

# 2020年鹿児島県知事選挙 横山ふみ子の政策

## 原発ゼロ・九条実現 への道を進めるために

はじめに

新型コロナウイルス感染拡大の危機のもと、国民と社会を守る政治の役割がかつてないほど大きく問われています。

今回の県知事選挙は、その中で、県がどういう姿勢で県民と向き合い、どういう具体的な施策をすすめるのか、また、これまでの県政のあり方を振り返り、これからどういう鹿児島をめざしていくのかが問われる選挙となります。

私たちは、2011年3月11日、東日本大震災とともに、東京電力・福島第一原発による未曾有の被害を体験しました。増え続ける汚染水の処理も混迷し、未だに5万人のひとびとが故郷を奪われているにもかかわらず、オリンピック招致のため、帰還困難区域が解除され、放射能の被害にさらされるか、補償なき避難を続けるかの選択を迫られています。

こんな悲劇が続いているにもかかわらず、原発の利益に群がる勢力は、川内原発の再稼働を強引に押し進め、そして今度は、老朽化原発をさらに20年延長して運転しようとしています。3号機増設につながる工事も進められています。

私たちは、世界に誇るべき日本国憲法を持った国民です。この憲法を暮らしにいかした政治を、この鹿児島で実現していこうではありませんか。鹿児島豊かな自然とすべての人の命が何よりも大切にされ、日々の暮らしの営みが大事にされる温かな県政をつくりましょう。

2020年6月



原発ゼロ・九条実現～命を守り、暮らしを支える鹿児島県をめざして

## 基本姿勢

### 憲法を暮らしにいかした、県民の命と暮らしを守る県政をめざします。

日本国憲法を暮らしにいかすというのは、国民の命と暮らしを守り抜くという当たり前の政治を実現することです。

憲法13条には生命、自由及び幸福追求権、25条には健康で文化的な最低限度の生活保障を国家に要求する権利、29条には財産権、26条には教育を受ける権利、27条には勤労権などを保障しています。

しかし、コロナ危機のもと、PCR検査も受けられず自宅に放置される、教育を受ける権利も保障されない、労働者は首を切られ、中小業者は経営破綻に直面しています。

今こそ、憲法を暮らしにいかし、県民の命と暮らしを守る政治を実現することが求められています。命を守り、暮らしを支える県政をめざして、力を尽くします。

### 県民の声や現場の声を聞き、県職員の力を引き出し、合意と納得の県政をめざします。

法律や条例、制度や施策の矛盾は住民の生活に現れます。県職員のみなさまや行政に通じた方々、あるいは法律家などその道の専門家に教えてもらいながら、一生懸命学び、考え、賢い選択をしていきたいと思っております。そして、県民のみなさまの合意と納得を大切にして県政を執行します。

### 県民の願いに反する国の施策には、はっきりとモノが言える県政をめざします。

川内原発の再稼働や県土で繰り返される米軍機の低空飛行訓練など、県民の命と暮らしが危険にさらされています。また、国の関税自由化の方針とのもとで、鹿児島県の農業を支えている小規模農家と兼業農家の経営は厳しく、後継者を育てることも困難です。さらに、国民健康保険の県単位化や地域医療構想による病床削減など、国の医療費削減方針のもとで、県民の命と健康を守る県の役割が大きくなっています。

県民の命を守り、暮らしを支える立場で、県民の願いに反する国の施策には、はっきりとモノが言える県政をめざします。

原発ゼロ・九条実現～命を守り、暮らしを支える鹿児島県をめざして

# 主要政策

## 1. 医療問題

### ①新型コロナウイルス感染対策について

新型コロナウイルス感染の大流行を抑え込む体制づくりが今、必要である。

早期診断、早期隔離ないし早期治療を進めるため、一般臨床医が裁量を発揮できることが重要だと考える。熱発患者が新型コロナウイルス感染症とは限らないので、他の細菌感染症等を否定したうえで、PCR 検査または急性期に上昇する IgM 抗体検査を行い、迅速に診断し、早期に隔離する作業を迅速に行うようにする。3 日間熱が続くまで家にいると、その間にウイルスが蔓延してしまう。隔離場所はもちろん医療機関のすぐ近くに置きたい。今ある資源を臨機応変に活用したい。

### ②離島医療について

今ある医療機関に対して、医師が休暇をとれるような支援を行いたい。学会や研修に参加できるためにも必要である。また、受診者数が少なく経営状況が懸念されるので、医療機器の補助を行って、充実した検査・治療体制を整えたい。

## 2. 原発問題

原発は、「公害発生産業」である。たとえ事故が起こらなくても、稼働するだけで放射性物質トリチウムは外部に漏洩し、環境汚染をきたす。稼働するだけで多種多様な放射性物質（核のゴミ）が生じる。プルトニウムを取り出すために青森県の六ヶ所村に運ぶというが、再処理工場ではもっともっと多くのトリチウムが排出される。公害をよその土地に押し付けることはできない。放射線障害は、多岐にわたるが、晩発性障害としての悪性腫瘍発症を懸念する。

原発は、「核兵器原料を作る事業」である。日本は、核抑止力を目的に造ろうとしているのだろうか？核兵器廃絶、という世界の流れは正しい、ということを確認したい。

①川内原発1・2号機の20年延長は、明確に反対する。

②3号機増設は、過去に知事が行った同意を「白紙撤回」する。

## 3. 平和問題、すなわち、世界の人々の無事

軍事基地化する国と鹿児島県の動きに、反対する。人殺し訓練をやらせてはならないし、また、日本もやってはならない。最高法規である憲法の第九条の令に沿った県の対応を考えたい。県としてやれることは最大限行っていきたい。

①馬毛島への米軍FCLP移転に反対する。

②県土における米軍のあらゆる訓練に反対し、憲法を暮らしにいかした県民のいのちと暮らしを最優先にした県政をめざす。

③奄美の軍事基地化に反対する。

# 医療政策

横山ふみ子は、医師として何よりも県民の命を守ることを大切に考えています。鹿児島県は、新型コロナ対策でも出遅れ、子ども医療費の窓口負担無料化は限られたものにとどめ、国がすすめている“地域医療構想”に追従して県内の急性期病床数を大幅に削減しようとするなど、医療の分野でも県民の願いに反する県政となっています。

地域医療を守ってきた横山ふみ子は、県民の命を守るため、次のような医療政策の実現をめざします。

## 1. 新型コロナ医療対策を抜本的に強化します。

PCR検査スポットと発熱外来を患者が行きやすい、現在ある医療機関の近くに、県の責任で至急設置します。

経営難に陥った医療機関への援助として、給付金や低利融資などの財政援助を国庫支出要請を含めて行います。

県内保健所の大幅な人員強化を図ります。

## 2. 国が進めている地域医療構想での大幅な入院病床削減を許しません。

横山ふみ子は、公的病院の統廃合計画をはじめとする病床削減をやめさせ、県内の医療連携を進めて、救急医療や感染症医療の充実をすすめます。

## 3. 国保税を県内すべての市町村で引き下げるとともに、経済困窮者への国保税支払い猶予をすすめます。国保の資格証明書の発行はやめさせ、当たり前の保険証を交付させます。

消費税増税不況や新型コロナ不況により、高い国民健康保険税納入に苦しむ人が増えています。各市町村と協議を行い、国保税負担額を減らすために県としての援助を行います。

## 4. 子ども医療費の窓口無料化を高校生までのすべてに行います。

鹿児島県は、子ども医療費の窓口負担ゼロを非課税世帯に限るなど、現物給付制の取り組みが限られたものになっています。横山ふみ子は、全世帯で高校卒業までの子ども医療費の現物支給（窓口無料化）を実施します。合わせて、ひとり親家庭医療費、重度心身障害者医療費の窓口無料化も実施します。

## 5. 県立短期大学を4年制大学に発展させ、医療・福祉系学部を新設します。

高齢化が進む中、将来にわたって鹿児島県内での医療・福祉系人材の要請は焦眉の課題です。横山ふみ子は、県内で働くこれらの人材養成のために県立短期大学を4年制大学に発展させ、人材養成の拠点として、医療・福祉系学部を新設します。

# 重要政策

## 1. 子育て安心の鹿児島をつくります

少人数学級を全ての学年に広げ、教職員を増やし、教師の多忙化解消と分かる授業で「いじめゼロ」をめざします。

子どもの貧困の解消につとめ、「学校給食の負担ゼロ」をめざします。

学校の安易な統廃合をやめて、地域を守ります。

返済不要の給付制の奨学金で、安心して学べる環境をつくります。

## 2. 農林漁業と地場産業を振興し、地域の暮らしを守ります。

農林漁業と地場産業を大切にして、地域の暮らしを守ります。

TPP11や日米FTA、日豪EPAに反対し、鹿児島の農林漁業を守ります。

家族経営、兼業農家の農業を守り、新規就農者への生活保障で後継者を育てます。

## 3. 中小企業者と働く人を大切にする雇用環境をつくります。

コロナ禍のもと痛手をうけた中小業者への支援を強め、経営と雇用を守ります。

これ以上の大型商業施設の出店を許さず、地元商店街に元気を取り戻します。

県職員や外郭団体において、非正規雇用から正規雇用への流れをつくります。

最低賃金の大幅な引き上げで、全国一律の最低賃金をめざします。

異常な長時間労働をなくし、人間らしく働ける職場環境をつくります。

公契約条例をつくり、労働法規順守を徹底します。

## 4. ジェンダー平等を実現し、全ての人の人権を守り、多様性が認められる鹿児島をつくります。

男性は外で働き、女性は家庭を守る、という古い役割分担の考え方を見直し、性別や障害の有無、経済的な状況にかかわらず、自分らしく生きていける鹿児島をめざします。

男女の賃金格差やDV被害をなくします。

県庁の管理職への女性職員の積極的登用をはじめとして、職場や地域で、女性の力が発揮できる環境をつくります。

## 5. 水俣病被害者の全面救済のために力を尽くします。

水俣病の全容の解明のため、環境調査と不知火海沿岸住民の健康調査を行います。

国や熊本県と協議し、水俣病被害者の全面救済のために力をつくします。

## 6. 大型開発をやめて、災害に強い持続可能なまちづくりを進めます。

錦江湾の貴重な自然を守るため、桜島トンネル構想や人工島の更なる開発を許しません。

河川の寄洲の除去や危険な急傾斜地の対策を積極的に進めます。

公共施設の耐震化をはじめ、個人の住宅の耐震化をはかります。